

財務状況

1 決算の動き

1-1 一般勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成28年 3月31日現在	平成29年 3月31日現在	科目	平成28年 3月31日現在	平成29年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	97,615	86,547	運営費交付金債務	46,637	—
有価証券	84,000	98,000	無償資金協力事業資金	130,378	145,895
たな卸資産			預り寄附金	378	410
貯蔵品	411	492	未払金	18,250	16,855
前渡金	23,362	22,793	未払費用	239	238
前払費用	346	386	リース債務	138	113
未収収益	1	1	前受金	3	2
未収入金	1,935	2,576	預り金	784	622
開発投融資短期貸付金	220	30	前受収益	—	0
貸倒引当金	△ 4	△ 1	流動負債合計	196,808	164,135
移住投融資短期貸付金	3	1			
貸倒引当金	△ 0	△ 0	II 固定負債		
短期入植地割賦元金	0	0	資産見返負債		
仮払金	33	24	資産見返運営費交付金	2,531	4,053
立替金	4	6	長期リース債務	130	72
流動資産合計	207,925	210,855	長期預り金	125	115
			資産除去債務	276	276
II 固定資産			固定負債合計	3,063	4,517
1 有形固定資産			負債合計	199,871	168,652
建物	41,261	41,622			
減価償却累計額	△ 16,556	△ 17,130	純資産の部		
減損損失累計額	△ 47	—	I 資本金		
構築物	1,586	1,621	政府出資金	63,217	62,452
減価償却累計額	△ 1,012	△ 1,038	資本金合計	63,217	62,452
減損損失累計額	△ 0	—			
機械装置	180	174	II 資本剰余金		
減価償却累計額	△ 122	△ 113	資本剰余金	155	△ 880
車両運搬具	1,785	2,031	損益外減価償却累計額	△ 17,726	△ 18,160
減価償却累計額	△ 1,229	△ 1,177	損益外減損損失累計額	△ 289	△ 10
工具器具備品	2,298	2,320	損益外利息費用累計額	△ 7	△ 7
減価償却累計額	△ 1,444	△ 1,412	資本剰余金合計	△ 17,867	△ 19,057
土地	14,971	14,398			
減損損失累計額	△ 235	△ 9	III 利益剰余金		
建設仮勘定	465	155	前中期目標期間繰越積立金	1,777	1,276
有形固定資産合計	41,901	41,443	積立金	3,118	5,014
			当期未処分利益	1,896	36,619
2 無形固定資産			(うち当期総利益)	(1,896)	(36,619)
商標権	2	2	利益剰余金合計	6,792	42,909
電話加入権	4	2	純資産合計	52,142	86,304
ソフトウェア	—	145			
ソフトウェア仮勘定	48	455			
無形固定資産合計	54	604			
3 投資その他の資産					
長期性預金	300	90			
開発投融資長期貸付金	343	312			
貸倒引当金	△ 120	△ 128			
移住投融資長期貸付金	39	31			
貸倒引当金	△ 33	△ 27			
長期入植地割賦元金	0	0			
貸倒引当金	—	△ 0			
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	619	479			
貸倒引当金	△ 619	△ 479			
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	1	1			
貸倒引当金	△ 1	△ 1			
長期前払費用	71	206			
差入保証金	1,533	1,571			
投資その他の資産合計	2,132	2,054			
固定資産合計	44,087	44,101			
資産合計	252,012	254,956	負債純資産合計	252,012	254,956

損益計算書 (単位:百万円)

科目	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
経常費用		
業務費		
技術協力プロジェクト関係費	73,433	80,681
無償資金協力関係費	192	307
国民参加型協力関係費	16,513	15,776
海外移住関係費	360	360
災害援助等協力関係費	785	600
人材養成確保関係費	1,422	1,477
援助促進関係費	16,373	22,118
事業附帯関係費	6,400	7,070
事業支援関係費	28,288	28,996
無償資金協力事業費	91,152	79,246
施設整備費	16	9
受託経費	1,231	255
寄附金事業費	12	17
減価償却費	455	489
一般管理費	9,631	9,451
貸倒損失	32	0
財務費用		
外国為替差損	324	90
雑損	1	2
経常費用合計	246,619	246,946
経常収益		
運営費交付金収益	152,871	175,834
無償資金協力事業資金収入	91,152	79,246
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	1,231	239
他の主体からの受託収入	—	16
開発投融資収入	16	2
入植地事業収入	0	0
移住投融資収入	4	1
寄附金収益	12	17
施設費収益	10	9
貸倒引当金戻入	62	15
資産見返運営費交付金戻入	361	472
財務収益		
受取利息	43	11
雑益	2,491	3,054
経常収益合計	248,252	258,918
経常利益(△経常損失)	1,634	11,972
臨時損失		
固定資産除却損	28	41
固定資産売却損	10	4
臨時利益		
運営費交付金精算収益化額	—	24,128
資産見返運営費交付金戻入	39	36
固定資産売却益	9	26
当期純利益(△当期純損失)	1,644	36,117
前中期目標期間繰越積立金取崩額	253	501
当期総利益(△当期総損失)	1,896	36,619

キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
事業支出	△ 143,413	△ 150,814
無償資金協力事業費支出	△ 91,902	△ 80,012
受託経費支出	△ 891	△ 449
人件費支出	△ 16,273	△ 16,390
その他の業務支出	△ 113	△ 284
運営費交付金収入	154,036	155,450
無償資金協力事業資金収入	105,424	98,142
受託収入	579	339
貸付金利息収入	22	5
入植地事業収入	2	1
利息収入	0	0
割賦元金	2	1
寄附金収入	37	48
その他の業務収入	2,167	2,880
小計	9,673	8,916
利息の受取額	44	11
国庫納付金の支払額	△ 568	△ 3,538
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,149	5,389
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 1,450	△ 2,834
固定資産の売却による収入	22	571
施設費による収入	250	139
貸付金の回収による収入	463	229
定期預金の預入による支出	△ 508,000	△ 422,000
定期預金の払戻による収入	507,000	422,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 873,000	△ 752,000
譲渡性預金の払戻による収入	888,000	738,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,285	△ 15,895
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 149	△ 142
不要財産に係る国庫納付等による支出	—	△ 520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149	△ 662
IV 資金に係る換算差額	△ 223	△ 109
V 資金増加・減少額	22,060	△ 11,277
VI 資金期首残高	69,554	91,615
VII 資金期末残高	91,615	80,337

1-2 有償資金協力勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成28年 3月31日現在	平成29年 3月31日現在	科目	平成28年 3月31日現在	平成29年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	87,531	208,993	1年以内償還予定財政融資 資金借入金	219,212	188,060
有価証券	—	2,000	未払金	6,024	5,763
貸付金	11,502,091	11,661,980	未払費用	6,794	6,128
貸倒引当金	△ 153,208	△ 165,531	金融派生商品	43,259	17,598
前渡金	9,754	19,943	リース債務	32	26
前払費用	109	118	預り金	24	1,161
未収収益			前受収益	22	5
未収貸付金利息	34,642	31,940	引当金		
未収コミットメントチャージ	887	705	賞与引当金	260	284
未収受取利息	0	0	偶発損失引当金	15,766	13,149
未収入金	1,045	908	仮受金	38	252
仮払金	4	5	流動負債合計	291,432	232,426
立替金	1	1			
差入保証金	43,182	17,706	II 固定負債		
流動資産合計	11,526,038	11,778,767	債券	477,305	590,596
II 固定資産			債券発行差額	△ 169	△ 335
1 有形固定資産			財政融資資金借入金	1,537,319	1,552,259
建物	3,245	3,267	長期リース債務	33	7
減価償却累計額	△ 900	△ 985	長期預り金	1,161	2,484
減損損失累計額	△ 675	△ 680	退職給付引当金	4,063	4,293
構築物	50	50	資産除去債務	70	70
減価償却累計額	△ 21	△ 22	固定負債合計	2,019,783	2,149,375
減損損失累計額	△ 12	△ 12	負債合計	2,311,215	2,381,801
機械装置	194	195			
減価償却累計額	△ 62	△ 65	純資産の部		
減損損失累計額	△ 102	△ 102	I 資本金		
車両運搬具	342	408	政府出資金	7,862,158	7,992,228
減価償却累計額	△ 218	△ 206	資本金合計	7,862,158	7,992,228
工具器具備品	353	371	II 利益剰余金		
減価償却累計額	△ 208	△ 245	準備金	1,369,796	1,472,558
土地	12,703	12,703	当期末処分利益	102,762	74,363
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091	(うち当期総利益)	(102,762)	(74,363)
建設仮勘定	13	23	利益剰余金合計	1,472,558	1,546,921
有形固定資産合計	8,610	8,607	III 評価・換算差額等		
2 無形固定資産			その他有価証券評価差額金	△ 52	△ 40
商標権	1	0	繰延ヘッジ損益	△ 67,573	△ 56,762
ソフトウェア	43	116	評価・換算差額等合計	△ 67,625	△ 56,803
ソフトウェア仮勘定	192	532	純資産合計	9,267,091	9,482,347
無形固定資産合計	236	647			
3 投資その他の資産			負債純資産合計	11,578,306	11,864,147
投資有価証券	924	2,646			
関係会社株式	41,753	43,634			
金銭の信託	—	15,511			
破産債権、再生債権、 更生債権その他					
これらに準ずる債権	63,845	87,063			
貸倒引当金	△ 63,845	△ 73,484			
長期前払費用	18	54			
差入保証金	727	701			
投資その他の資産合計	43,422	76,125			
固定資産合計	52,268	85,380			
資産合計	11,578,306	11,864,147			

損益計算書 (単位:百万円)

科目	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
経常費用		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	5,751	6,116
借入金利息	21,180	18,633
金利スワップ支払利息	8,228	8,270
その他支払利息	—	0
業務委託費	22,204	24,432
債券発行費	329	591
人件費	3,625	3,812
賞与引当金繰入	260	284
退職給付費用	133	514
物件費	12,542	12,605
減価償却費	246	187
税金	81	81
投資有価証券評価等損	78	548
関係会社株式評価等損	845	126
金銭の信託運用損	—	838
貸倒引当金繰入	10,798	21,961
偶発損失引当金繰入	4,089	—
その他業務費用	13	105
その他経常費用	—	0
経常費用合計	90,402	99,105
経常収益		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	161,474	152,761
国債等債券利息	9	0
受取配当金	24,369	13,645
貸付手数料	3,391	2,920
外国為替差益	11	750
関係会社株式評価等益	12	—
偶発損失引当金戻入	—	2,600
財務収益		
受取利息	34	18
雑益	810	769
償却債権取立益	20	20
経常収益合計	190,130	173,483
経常利益	99,728	74,378
臨時損失		
固定資産除却損	3	5
固定資産売却損	3	1
減損損失	—	15
臨時損失合計	6	21
臨時利益		
固定資産売却益	8	6
厚生年金基金代行返上益	3,032	—
臨時利益合計	3,041	6
当期純利益	102,762	74,363
当期総利益	102,762	74,363

キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付による支出	△ 964,720	△ 878,084
民間借入金の返済による支出	△ 166,300	—
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 244,355	△ 219,212
債券の償還による支出	△ 10,000	—
利息の支払額	△ 47,718	△ 48,601
人件費支出	△ 4,224	△ 4,356
その他の業務支出	△ 94,450	△ 85,257
貸付金の回収による収入	696,469	700,863
民間借入による収入	166,300	—
財政融資資金借入による収入	297,300	203,000
債券の発行による収入	59,671	110,389
貸付金利息収入	157,425	149,643
貸付手数料収入	3,154	3,520
その他の業務収入	40,112	66,347
小計	△ 111,335	△ 1,747
利息及び配当金の受取額	24,414	13,663
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,921	11,916
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 340	△ 651
固定資産の売却による収入	22	23
投資有価証券の取得による支出	△ 922	△ 2,328
投資有価証券の売却及び回収による収入	16	10
関係会社株式の取得による支出	—	△ 2,062
関係会社株式の売却及び回収による収入	461	—
金銭の信託の増加による支出	—	△ 16,349
定期預金の預入による支出	—	△ 14,771
定期預金の払戻による収入	—	16,551
譲渡性預金の取得による支出	△ 279,900	△ 5,000
譲渡性預金の払戻による収入	279,900	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 763	△ 21,577
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 95	△ 32
政府出資の受入による収入	48,260	130,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,165	130,038
IV 資金に係る換算差額	—	1,084
V 資金増加・減少額	△ 39,518	121,461
VI 資金期首残高	127,050	87,531
VII 資金期末残高	87,531	208,993

2 有償資金協力勘定の財務状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位: 百万円、%)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息 ^(注)	利回り	平均残高	利息 ^(注)	利回り
資金運用勘定	11,512,398	188,367	1.64	11,809,871	167,831	1.42
うち 貸付金	11,341,184	164,865	1.45	11,589,373	155,681	1.34
出資金	44,678	23,459	52.51	49,010	12,133	24.76
預金+有価証券	126,537	43	0.03	171,488	18	0.01
資金調達勘定	2,106,101	26,931	1.28	2,242,176	24,749	1.10
うち 借入金	1,651,870	21,180	1.28	1,706,360	18,633	1.09
債券	454,232	5,751	1.27	535,817	6,116	1.14

(注) 出資金については、投資有価証券、関係会社株式、金銭の信託を含み、受取配当金、投資有価証券評価等損益、関係会社株式評価等損益、金銭の信託運用損益を利息項目に計上しております。

余資金運用にかかる預金残高等

(単位: 百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
預金+有価証券	87,531	210,993

総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価

(単位: %)

	平成27年度	平成28年度
総資金利鞘	△ 1.91	△ 1.95
資金運用利回り	1.64	1.42
資金調達原価	3.54	3.37

(注) 資金運用利回り = 資金運用収入 / 資金運用勘定平均残高
 資金調達原価 = (資金調達費用 + 債券費 + 経費) / 資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入 = 貸付金利息 + 国債等債券利息 + 受取配当金 + 受取利息 + 貸付手数料
 + 投資有価証券評価等損益 + 関係会社株式評価等損益
 + 金銭の信託運用損益

資金運用勘定平均残高 = 貸付金 + 出資金 + 預金等 (当座預金を除く)

資金調達費用 = 借入金利息 + 債券利息 + 金利スワップ支払利息

債券費 = 債券発行費

経費 = 業務委託費 + 人件費 (含む退職給付・賞与引当金繰入)

+ 物件費 + 減価償却費 + 税金 + その他業務費用 (金融派生商品費用)

資金調達勘定平均残高 = 借入金 + 債券

貸付金等に対する貸倒引当金

(単位: 百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
貸付金	153,208	165,531
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	63,845	73,484
合計	217,054	239,015

(注) 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

主たる外貨建資産残高

(単位: 千PKR、千US\$)

	平成27年度末	平成28年度末
現金及び預金 (US\$)	—	27,531
貸付金 (US\$)	—	33,214
関係会社株式 (PKR)	240,000	240,000
関係会社株式 (US\$)	2,700	18,940
投資有価証券 (US\$)	8,145	23,819
金銭の信託 (US\$)	—	139,636

残存期間別貸付金回収見込み (2017年3月31日現在)

(単位: 億円)

残存期間	回収見込み
1年以内	7,221
1年超～2年以内	7,226
2年超～3年以内	7,081
3年超～4年以内	7,012
4年超～5年以内	6,721
5年超～10年以内	28,915
10年超～15年以内	19,800
15年超～20年以内	15,122
20年超～25年以内	10,105
25年超～30年以内	4,960
30年超～35年以内	2,299
35年超～40年以内	623
40年超	0
合計	117,084

(注) 左記金額は、貸借対照表上の「貸付金」および「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」の回収見込み額の合計から、2017年3月末時点において3カ月以上の延滞となっている元本を除いています。

残存期間別財政融資資金借入金返済見込み (2017年3月31日現在)

(単位: 億円)

残存期間	借入金返済見込み
1年以内	1,881
1年超～2年以内	1,662
2年超～3年以内	1,541
3年超～4年以内	1,221
4年超～5年以内	1,040
5年超～10年以内	7,057
10年超～15年以内	1,860
15年超～20年以内	869
20年超～25年以内	274
25年超	0
合計	17,403

残存期間別国際協力機構債券償還見込み (2017年3月31日現在)

(単位: 億円)

財投機関債

残存期間	償還見込み
1年以内	0
1年超～2年以内	200
2年超～3年以内	100
3年超～4年以内	0
4年超～5年以内	100
5年超～10年以内	1,550
10年超～15年以内	1,600
15年超～20年以内	1,050
20年超～25年以内	50
25年超～30年以内	150
30年超	0
合計	4,800

政府保証債

残存期間	償還見込み
1年以内	0
1年超～2年以内	0
2年超～3年以内	573 [5億ドル]
4年超～5年以内	0
5年超～10年以内	533 [5億ドル]
10年超	0
合計	1,106

* []内は外貨建てによる金額。

独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定における貸出金等の状況

独立行政法人国際協力機構は、有償資金協力勘定について、資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実及び信用リスクの内部管理への活用を目的として、金融庁の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」(以下「金融検査マニュアル」という。)に基づく資産自己査定を実施してきております。

当機構有償資金協力勘定の特徴として、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意(パリクラブ合意)に基づき債務繰延べを行うことがあります(注1)。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当機構が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権(銀行法)及び要管理債権(金融再生法)に分類しています。

(注1) 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務(債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務)の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権者会議(パリクラブ)等の場において債務繰延べ(リスケジュール)が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援(国際協調の枠組みのもとでの国際収支支援)が実施されます。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当機構有償資金協力勘定の外国政府等に対する債権のうち、2017年3月末時点で、パリクラブにおいて債務繰延べ合意がなされている債権の繰延べ対象元本残高は871,988百万円となっています。

1 リスク管理債権(注2)

右表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口)に基づき分類を行ったものです。

リスク管理債権における各債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破綻先債権(注3)

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社法の規定による特別清算開始の申立て、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

(2) 延滞債権(注3)

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

(3) 3カ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延

滞している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

(4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しないものです。

(単位：百万円)

	2017年3月期
破綻先債権	—
延滞債権	87,063
3カ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	700,642
合計①	787,705
貸付金残高合計②	11,749,043
①/②	6.70%

(注2) 各債権に含まれる繰延べ対象元本残高は、上表に掲げた延滞債権額87,063百万円のうち22,306百万円、貸出条件緩和債権額700,642百万円のうち647,658百万円、となっています。なお、その他の繰延べ対象元本残高202,024百万円はリスク管理債権以外の債権に含まれます。

(注3) 民間金融機関における「リスク管理債権」の開示基準を定めた銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口の枠組みの中で、外国の公的債務者に対する債権に関し、(1)期末以前3年間に於いて、元本・利息等の支払がないこと、(2)期末以前3年間に於いて、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行っていないこと、(3)期末において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行う具体的な計画を有していないこと、の全ての要件を満たす債務者に対する貸出金を「破綻先債権」として開示することが定められています。一方、当機構の開示においては、後述の公的債権にかかる国際協調の枠組みを勘案の上、かかる外国の公的債務者を資産自己査定に基づく債務者区分において「破綻懸念先」に区分し、リスク管理債権の分類では「延滞債権」に含めています。

2 金融再生法基準による開示債権及び保全状況(注4)

右表は、資産自己査定を踏まえ、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下「金融再生法」という。)による開示基準(金融再生法施行規則第4条)に基づき分類を行ったものです。

金融再生法基準における各債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権です。

(2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

(3) 要管理債権

資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権(元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く。)をいう。)及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定

(単位：百万円)

		2017年3月期	
貸出金等* (総与信に占める比率、%)	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	(—)
	危険債権	87,063	(0.74)
	要管理債権	700,642	(5.95)
	小計	787,705	(6.69)
	正常債権	10,994,105	(93.31)
貸倒引当金*	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	73,484	
	要管理債権	58,919	
	小計	132,403	
	要管理債権以外の債権に対する一般貸倒引当金	106,255	
	特定海外債権引当金	357	
	合計	239,015	
担保・保証等	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	—	
	要管理債権	—	
	小計	—	
保全額** (保全率%)	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	(—)
	危険債権	73,484	(84.40)
	要管理債権	58,919	(8.41)
	小計	132,403	(16.81)

※ 資産自己査定に基づき、破綻先及び実質破綻先に対する債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額については、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、上表の貸出金等及び貸倒引当金の額には含まれておりません。

※※ 保全額は、各債権額に対する貸倒引当金と担保・保証等の額の合計であり、保全率は貸出金等の額に対する保全額のカバー率です。

等を行った貸出債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」並びに「3カ月以上延滞債権」を除く。）をいう。）です。

(4) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

(注4) 各債権に含まれる繰り延べ対象元本残高は、上表に掲げた危険債権額87,063百万円のうち22,306百万円、要管理債権額700,642百万円のうち647,658百万円、正常債権額10,994,105百万円のうち202,024百万円、となっています。